

## 授業科目

## 公的扶助論II

担当教員名 武井 恒美	対象学年	3	対象学科	社会
	開講時期	後期	必修・選択	必修
	単位数	2	時間数	30

## ディプロマポリシーとの関連性

知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現
◎	○	◎	◎	○

## 授業の概要

- 生活保護制度以外の低所得者対策を学ぶことによって多様な課題について理解を深める。
- 生活保護制度についての知識を元に、生活保護の相談援助活動について位置づけやプロセスを考える。
- 自立支援プログラムの意義と実際について理解する。
- 低所得者の就労の現状と支援制度を学び、今後の自立支援の方向性について専門職として視野を広げる。
- 相談援助職として必要な就労支援マネジメントと連携・ネットワークについて理解を深める。

## 授業の目的

我が国の公的扶助制度は、日本国憲法第25条に規定する生存権の保障を具現化する生活保護制度として創設され、社会保障制度の最後の砦としてのセーフティネット機能を有している。その機能を理解するため公的扶助制度の歴史、制度の内容及び現代社会における意義について学ぶ。

## 学習目標

- 低所得者対策の概要について学ぶことで社会福祉士としての専門的知識を高める。
- 生活保護・低所得者の相談援助活動の実際について学び、判断力の向上を目指す。
- 自立支援プログラムの意義と実際について学び問題解決能力を高める。
- 低所得者と就労支援について理解し幅広い視野でとらえ思考力と判断力の向上を目指す。
- 就労支援の関係職種との多職種間連携について学び、良好な関係を図る土台を形成する。

## 授業計画

回数	授業計画・学習の主題	学習方法・学習課題・備考	担当教員
1	オリエンテーション	講義	
2	低所得者対策の概要（1） 生活困窮者自立支援法	講義	
3	低所得者対策の概要（2） 生活福祉資金貸付制度	講義	
4	低所得者対策の概要（3） 社会手当とその他の低所得者対策	講義	
5	低所得者対策の概要（4） ホームレス自立支援対策	講義	
6	生活保護の運営・実施体制（1） 国・都道府県・市町村の役割	講義	
7	生活保護の運営・実施体制（2） 福祉事務所の役割	講義	
8	生活保護受給者・低所得者への相談活動	講義	
9	自立支援プログラムの意義と実際	講義	
10	低所得者と就労支援	講義	
11	低所得者の就労支援制度	講義	
12	低所得者の就労支援における組織・団体、専門職の役割	講義	
13	就労支援のケアマネジメント	講義	
14	就労支援の連携・ネットワーキング	講義	
15	まとめ	講義	

## 使用図書

使用図書	書名	著者名	発行所	発行年	価格	その他
教科書	新・社会福祉士養成講座「低所得者に対する支援と生活保護制度」	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規	2016年	2,200円＋税	第4版
	新・社会福祉士養成講座「就労支援サービス」	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規	2016年	1,600円＋税	障害者福祉論で使用しているため購入不要。第10回から持参する

					こと。
参考書	厚生指標 増刊「国民の福祉と介護の動向」	厚生統計協会	厚生統計協会	2,100円 +税	最新版
	社会保障の手引き		中央法規	2,800円 +税	最新版
	生活福祉資金の手引		筒井書房	2,476円	最新版
その他の資料					

#### 評価方法

定期試験

#### 履修上の留意点

#### オフィスアワー・連絡先

授業に関する質問などは、メールアドレスまでご連絡ください  
takei@nuhw.ac.jp